

山梨労働局発表

令和8年4月28日

山梨県の労働市場の動き (令和7年度分)

[概況]

- 令和7年度平均の有効求人倍率は**1.32倍**で、前年の1.28倍に比べて0.04ポイント上昇。
- 令和7年度の年間有効求人(月平均)は**16,534人**となり、前年に比べて**▲2.3%(395人)**減少。
- 令和7年度の年間有効求職者(月平均)は**12,562人**となり、前年に比べて**▲5.0%(666人)**減少。

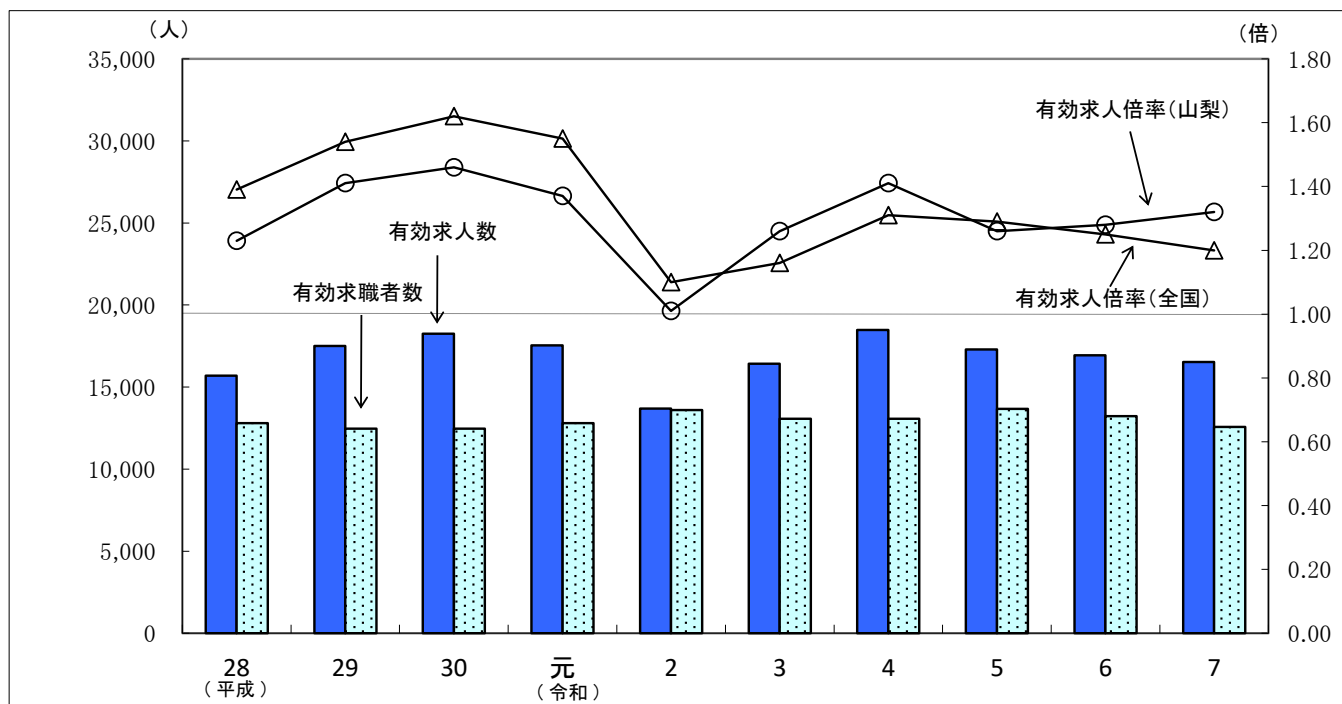
新規求人(年計)は69,115人となり、前年に比べて**▲1.8%(1,263人)**減少となりました。

これを主な産業別でみると、建設業1.2%(65人)、製造業5.6%(575人)、情報通信業10.7%(86人)、生活関連サービス業、娯楽業0.1%(3人)、教育、学習支援業0.8%(13人)、サービス業1.5%(166人)は増加となりました。

一方、運輸業、郵便業**▲6.3%(230人)**、卸売業、小売業**▲6.3%(477人)**、学術研究、専門・技術サービス業**▲3.9%(50人)**、宿泊業、飲食サービス業**▲15.3%(856人)**、医療、福祉**▲0.5%(75人)**は減少となりました。

なお、県内の主要産業である製造業のうち、主力の金属製品製造業15.2%(94人)、はん用機械器具製造業13.9%(78人)、生産用機械器具製造業2.3%(21人)、業務用機械器具製造業26.9%(136人)、電子部品・デバイス・電子回路製造業31.9%(158人)、電気機械器具製造業19.3%(304人)は増加となりましたが、食料品製造業**▲16.5%(301人)**は減少し、輸送用機械器具製造業は同水準となりました。

企業規模別の状況を見ると、1,000人以上111.3%(285人)は増加となりましたが、29人以下**▲2.2%(957人)**、30~99人**▲1.0%(183人)**、100~299人**▲1.5%(94人)**、300~499人**▲2.6%(41人)**、500~999人**▲38.8%(273人)**は減少となりました。



項目	年度	28	29	30	元	2	3	4	5	6	7
月間有効求職者数		12,806	12,463	12,469	12,803	13,593	13,074	13,073	13,671	13,228	12,562
月間有効求人数		15,701	17,512	18,245	17,538	13,681	16,419	18,485	17,288	16,929	16,534
有効求人倍率		1.23	1.41	1.46	1.37	1.01	1.26	1.41	1.26	1.28	1.32
全国有効求人倍率		1.39	1.54	1.62	1.55	1.10	1.16	1.31	1.29	1.25	1.20

(注)1. 月間有効求人数、月間有効求職者数は月平均。

2. 有効求人倍率は、年度平均。

※▲は減少である。

3. ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず オンライン上で求職登録した求職者や、求職者がハローワークインターネットサービスの求人に直接応募した就職件数等が含まれている。

4. 令和6年3月29日に、過去の求人数、求職者数等の訂正のお知らせを掲載しております。

詳しくは以下の資料(https://jsite.mhlw.go.jp/yamanashi-roudoukyoku/jirei_toukei/kyujin_kyushoku/oshirase_060329.html)をご覧ください。

一 般 職 業 紹 介 状 況 (パートを含み、学卒を除く)

項 目 \ 年 度	令和6年度	前年度比・差	令和7年度	前年度比・差
1 年間有効求職数(人)	158,731	▲ 3.2	150,741	▲ 5.0
うち45歳以上の者	92,268	▲ 0.8	88,044	▲ 4.6
うち55歳以上の者	60,795	2.8	58,288	▲ 4.1
2 新規求職申込件数(件)	31,996	▲ 6.9	31,283	▲ 2.2
うち45歳以上の者	18,562	▲ 4.4	18,491	▲ 0.4
うち55歳以上の者	12,496	▲ 0.2	12,668	1.4
3 年間有効求人数(人)	203,152	▲ 2.1	198,413	▲ 2.3
4 新規求人数(人)	70,378	▲ 2.6	69,115	▲ 1.8
5 就職件数(件)	9,949	▲ 10.1	9,339	▲ 6.1
うち45歳以上の者	5,958	▲ 6.6	5,794	▲ 2.8
うち55歳以上の者	3,807	▲ 2.5	3,825	0.5
6 紹介件数(件)	29,159	▲ 12.5	27,902	▲ 4.3
7 有効求人倍率(3/1)(倍)	1.28	0.02	1.32	0.04
8 新規求人倍率(4/2)(倍)	2.20	0.10	2.21	0.01
9 就職率(5/2×100)(%)	31.1	▲ 1.1	29.9	▲ 1.2
10 充足率(5/4×100)(%)	14.1	▲ 1.2	13.5	▲ 0.6

(注) 10欄充足率は就職件数を充足数とみなします。
 ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者や、求職者がハローワークインターネットサービスの求人へ直接応募した就職件数等が含まれている。
 ▲は減少です。

産業別新規求人数の推移（年度計）

産業名	項目	令和7年度			
	令和6年度	実数	前年度比(%)	前年度差(人)	
A, B 農, 林, 漁業(01~04)		946	928	▲ 1.9	▲ 18
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業(05)		57	55	▲ 3.5	▲ 2
D 建設業(06~08)		5,498	5,563	1.2	65
(06 総合工事業)		3,570	3,608	1.1	38
E 製造業(09~32)		10,338	10,913	5.6	575
09 食料品製造業		1,826	1,525	▲ 16.5	▲ 301
10 飲料・たばこ・飼料製造業		369	368	▲ 0.3	▲ 1
11 繊維工業		350	299	▲ 14.6	▲ 51
12 木材・木製品製造業(家具を除く)		77	72	▲ 6.5	▲ 5
13 家具・装備品製造業		75	85	13.3	10
14 パルプ・紙・紙加工品製造業		194	221	13.9	27
15 印刷・同関連業		138	143	3.6	5
16 化学工業		244	339	38.9	95
17 石油製品・石炭製品製造業		0	0	-	0
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)		508	470	▲ 7.5	▲ 38
19 ゴム製品製造業		13	20	53.8	7
21 窯業・土石製品製造業		279	247	▲ 11.5	▲ 32
22 鉄鋼業		83	73	▲ 12.0	▲ 10
23 非鉄金属製造業		272	326	19.9	54
24 金属製品製造業		617	711	15.2	94
25 はん用機械器具製造業		560	638	13.9	78
26 生産用機械器具製造業		918	939	2.3	21
27 業務用機械器具製造業		505	641	26.9	136
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業		496	654	31.9	158
29 電気機械器具製造業		1,574	1,878	19.3	304
30 情報通信機械器具製造業		284	324	14.1	40
31 輸送用機械器具製造業		377	377	0.0	0
20, 32 その他の製造業		579	563	▲ 2.8	▲ 16
F 電気・ガス・熱供給・水道業(33~36)		94	59	▲ 37.2	▲ 35
G 情報通信業(37~41)		807	893	10.7	86
H 運輸業, 郵便業(42~49)		3,652	3,422	▲ 6.3	▲ 230
I 卸売業, 小売業(50~61)		7,600	7,123	▲ 6.3	▲ 477
J 金融業, 保険業(62~67)		281	270	▲ 3.9	▲ 11
K 不動産業, 物品賃貸業(68~70)		865	818	▲ 5.4	▲ 47
L 学術研究, 専門・技術サービス業(71~74)		1,292	1,242	▲ 3.9	▲ 50
M 宿泊業, 飲食サービス業(75~77)		5,592	4,736	▲ 15.3	▲ 856
N 生活関連サービス業, 娯楽業(78~80)		3,228	3,231	0.1	3
O 教育, 学習支援業(81,82)		1,646	1,659	0.8	13
P 医療, 福祉(83~85)		14,796	14,721	▲ 0.5	▲ 75
Q 複合サービス事業(86,87)		473	402	▲ 15.0	▲ 71
R サービス業(他に分類されないもの)(88~96)		10,814	10,980	1.5	166
S, T 公務(他に分類されるものを除く)・その他(97,98,99)		2,399	2,100	▲ 12.5	▲ 299
合計		70,378	69,115	▲ 1.8	▲ 1,263
29人以下		43,125	42,168	▲ 2.2	▲ 957
30~99人		18,488	18,305	▲ 1.0	▲ 183
100~299人		6,225	6,131	▲ 1.5	▲ 94
300~499人		1,580	1,539	▲ 2.6	▲ 41
500~999人		704	431	▲ 38.8	▲ 273
1,000人以上		256	541	111.3	285

(注) ①新規学卒者を除きパートタイムを含む原数値。

② 平成25年10月改訂の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの ③ ▲は減少である。

④ 令和6年4月以降については令和5年7月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したものです。

企 業 整 備 状 況

年度報

【前年(同月)比】(件、人、%)

項 目	合 計				内 訳				規 模 別(件数)				中 高 年 齢 者 数
	件 数	対前年 増減率	人 員	対前年 増減率	人 員 整 理		倒 産		29人 以下	30～ 99人	100～ 499人	500人 以上	
					件数	人員	件数	人員					
平成30年度	23 (▲ 14.8)		446 (▲ 41.9)		19	394	4	52	10	8	3	2	276
令和元年度	36 (56.5)		494 (10.8)		34	458	2	36	29	5	2	0	340
令和2年度	74 (105.6)		1,163 (135.4)		72	1,091	2	72	38	20	16	0	795
令和3年度	31 (▲ 58.1)		475 (▲ 59.2)		28	430	3	45	19	8	3	1	309
令和4年度	45 (45.2)		704 (48.2)		40	610	5	94	30	7	8	0	464
令和5年度	46 (2.2)		801 (13.8)		43	726	3	75	26	16	4	0	578
令和6年度	34 (▲ 26.1)		455 (▲ 43.2)		33	436	1	19	29	3	2	0	313
令和7年度	30 (▲ 11.8)		495 (8.8)		28	441	2	54	21	6	2	1	366
令 和 6 年 度	4月	4 (▲ 20.0)	53 (▲ 51.4)		4	53	0	0	4	0	0	0	32
	5月	3 (50.0)	28 (16.7)		3	28	0	0	3	0	0	0	24
	6月	2 (0.0)	21 (▲ 4.5)		2	21	0	0	2	0	0	0	19
	7月	3 (▲ 62.5)	63 (▲ 64.2)		3	63	0	0	2	1	0	0	28
	8月	3 (▲ 50.0)	38 (▲ 44.1)		3	38	0	0	3	0	0	0	27
	9月	1 (▲ 75.0)	6 (▲ 92.6)		1	6	0	0	0	0	1	0	6
	10月	4 (0.0)	77 (13.2)		3	58	1	19	3	1	0	0	40
	11月	2 (▲ 50.0)	17 (▲ 67.9)		2	17	0	0	1	0	1	0	14
	12月	1 (0.0)	11 (83.3)		1	11	0	0	1	0	0	0	8
	1月	2 (▲ 50.0)	23 (▲ 56.6)		2	23	0	0	2	0	0	0	18
	2月	6 (100.0)	79 (▲ 10.2)		6	79	0	0	5	1	0	0	72
	3月	3 (0.0)	39 (▲ 26.4)		3	39	0	0	3	0	0	0	25
令 和 7 年 度	4月	3 (▲ 25.0)	24 (▲ 54.7)		3	24	0	0	3	0	0	0	17
	5月	3 (0.0)	42 (50.0)		3	42	0	0	1	0	1	1	42
	6月	4 (100.0)	75 (257.1)		4	75	0	0	4	0	0	0	46
	7月	3 (0.0)	55 (▲ 12.7)		2	48	1	7	2	1	0	0	43
	8月	2 (▲ 33.3)	16 (▲ 57.9)		2	16	0	0	2	0	0	0	7
	9月	3 (200.0)	43 (616.7)		3	43	0	0	2	1	0	0	23
	10月	1 (▲ 75.0)	14 (▲ 81.8)		1	14	0	0	0	1	0	0	8
	11月	5 (150.0)	85 (400.0)		4	38	1	47	4	1	0	0	75
	12月	1 (0.0)	6 (▲ 45.5)		1	6	0	0	1	0	0	0	6
	1月	1 (▲ 50.0)	62 (169.6)		1	62	0	0	0	1	0	0	40
	2月	2 (▲ 66.7)	35 (▲ 55.7)		2	35	0	0	1	0	1	0	22
	3月	2 (▲ 33.3)	38 (▲ 2.6)		2	38	0	0	1	1	0	0	37

(注) 県内の公共職業安定所を通じて、5人以上の解雇・雇止めについて事業所からの任意の届出により把握した状況です。
企業整備が複数月に亘って実施される場合は、開始月に一括して計上しています。

※▲は、減少である。 ※(-)は前年同月の数値が「0」のため計算不可。
※令和7年度の数値は、令和8年3月迄の合計であり、「対前年増減率」の数値は、令和6年度との比較。
※届出の状況により数値が変更となる場合があります。

◆企業整備状況を前年度比で見ると、件数は4件(11.8%)減少、企業整備人員は40人(8.8%)増加となりました。
企業整備人員495人のうち、男性が297人(60.0%)、女性が198人(40.0%)です。
年齢構成では、45歳以上の中高年齢者層は366人(73.9%)です。